



日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

2019年11月30日

AJEL

No. 130

1. 理事会報告

○第162回理事会

2. 第41回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ

3. 研究部会開催案内ないし報告

4. 寄稿：第4回日墨学長会議参加報告

5. 寄稿：JCAS年次集会・JCAS賞授賞式・一般公開シンポジウム出席報告

6. LASA次期大会のお知らせ

7. 新刊書紹介

8. 事務局から

1. 理事会報告

○第162回理事会議事録

日 時：2019年10月6日（日）

13:30～16:30

場 所：上智大学2号館10階「ポルトガル語学科共用室」

出席者：新木、青木、石橋、出岡、井上（幸）、受田（書記）、浦部、尾尻、子安、鈴木、武田、立岩、谷、谷口、立岩

欠席者：安保、井上（大）、内田、岡田、和田

〈報告事項〉

1. 会報129号の刊行と130号の編集計画
受田理事より、2019年7月31日付で129号を刊行したとの報告があった。130号については、2019年11

30日に刊行予定であり、原稿の締め切りは10月20日としている。通常の内容（新刊書紹介は1冊）に、寄稿「第4回日墨学長会議参加報告」（谷理事）が加わる予定である。

2. 年報40号の編集計画

鈴木理事より、『研究年報』40号への投稿締め切りが2019年12月15日であること、および第40回定期大会シンポジウムの記録を同号に掲載するとの報告があった。基調講演は掲載するのかという質問がなされたが、講演者が急遽変更になったという事情に鑑みて、井上（大）実行委員長に確認することになった。

3. 地域研究部会

武田理事より、第一回の東日本研究部会が2019年10月26日（土）に明治大学駿河台キャンパスで開催されるが、個人報告が1件、および3名の報告と1名の討論者からなる企画パネル1件が予定されているとの報告があった。

牛田理事より、第一回の中部日本研究部会が2019年12月1日（日）に南山大学で開催予定であるが、現在まで報告の応募がないため、運営側から研究者や院生に声をかけることも検討しているとの報告があった。

立岩理事より、第一回の西日本研究部会が三部構成で2019年9月28日（土）に京都外国語大学で開催され、2つの研究報告からなる第I部と会員連

絡を中心にした第Ⅱ部には12名が、講演会からなる第Ⅲ部には24名が参加したこと、さらに参加者には来年度の定期大会への実行委員や補助ないし発表者としての参加を募ったことの報告があった。第二回の研究会は年明けに立命館大学にて開催の予定である。第Ⅲ部の講演会が京都ラテンアメリカ研究所との共催であることを事後承認した。なお、立岩理事より、部会で討論者を付けるのは義務であるのかとの質問がでたが、義務ではなく各担当理事と運営委員の裁量に任せていることを確認した。

4. 会計

子安理事より、東日本研究部会の会場費の立替払いを処理したとの報告があった。

5. 事務局

石橋理事より、2019年7月18日に昨年度と同じ条件で国際文献社との業務委託契約を締結したとの報告があった。

6. ウェブサイト・ニュース配信

欠席の岡田理事より文書で、イベントの配信、優秀論文賞のページ新設、第40回定期大会のペーパーのダウンロード停止、第41回定期大会の告知、年報40号の原稿募集、年報37号のPDFアップロード完了について報告があった。

7. 学術・国際交流

欠席の和田理事に代わって新木理事長より、2019年度JCAS年次集会(2019年11月2日、国立民族学博物館)に鈴木理事が代理出席すること、若手支援制度への申請はないことの報告があった。また、2019年度のJCASA総会(2019年12月14日、東京外国語大学本郷サテライト)には、谷理事が代

理出席することを承認した。

8. 第40回定期大会の報告

井上(幸)理事より、開催校の創価大学の運営がスムーズだったことに加え、実行委員会と大会企画理事との分担が有効に機能したので、次年度大会にも経験を活かしていきたいとの総括がなされた。また、浦部理事より、討論者や司会者を多くの会員に快く引き受けて頂いたことへの謝意が示された。今後の改善点として、浦部理事より、報告タイトルを申込み段階とペーパー提出や実際の発表の段階とで変える会員が少なからずあり、プログラム作成上の煩雑さを招くとともにミスの原因にもなりかねないので、タイトル変更に何らかの期限を設ける必要があるのではないかとの提案がなされた。

9. 第41回定期大会の準備状況

欠席の安保理事より文書で、次回定期大会は立命館大学衣笠キャンパスで開催されること、立岩理事が実行委員会に加わること、早々に安保理事と大会担当の浦部理事と井上理事で打ち合わせを行うこと、講演者としてポリビアの作家ソルダン氏の招聘を検討していること、シンポジウムのテーマとして「移動と国境地帯」を考えていることの報告があった。

10. 定期大会の運営

定期大会の招聘講演者に年報用原稿の執筆を依頼するのを通例化したらどうかという提案がなされ、原則として講演の依頼時に原稿の執筆も含めること、その際に講演料の中に執筆料が含まれることに言及すること(執筆しない場合も講演料は同じ)を確認した。浦部理事よりかねてから指摘のあった「開催校が施設利用費を徴収する場合は会場費を学会から支払っていいので

はないか」との件について、谷理事より、予算項目の中に運営費とは別に会場費を設けたらどうかとの提案がなされた。地方部会の場合は、部会予算の中から会場費を出している。審議の結果、定期大会の会場費を設ける必要について合意され、具体的な金額等については今後検討していくことになった。

〈審議事項〉

1. 入会・退会

石橋理事より、入会の申請が1名、退会の申請が2名あったことが説明され、申請書を回覧し審議した結果、これを承認した。また、定期大会直後に退会申請がなされ既にメール審議の済んでいる2名について、退会を承認した。

2. 2021年（第42回）定期大会の開催校

新木理事長より、横浜国立大学が2021年の定期大会の開催校となることの内諾を得られたとの報告があり、これを承認した。

3. 理事選挙および選挙管理委員会

2020年春に実施される次期理事選挙に関し、最初に、前選挙管理委員会の合意事項であった「ウェブ選挙のみ実施する」という方針を理事会として承認した。また、システム構築に要した費用等を考慮して、ウェブ選挙の実施は前回と同じく国際文献社に依頼することを確認した。ウェブ投票システムに関しても情報や意見を交換した。2020年春に選挙を実施すること、マイページ情報を更新するよう会員に依頼することについて次号会報（「事務局から」）で告知することになった。

選挙管理委員会は国際文献社のオフィス（会場費は無料）で開催される

予定であるが、委員の負担を減らすため、必要であれば弁当は学会から出すべきことが承認されたほか、ウェブ投票により作業量の軽減が見込まれるので3月の開票までの委員会の開催は1~2回で済むのではないかと、との意見が出された。

新規委員の候補を選出し、再任委員と合わせて、依頼することになった。

続いて、理事選挙施行細則の文面について検討したところ、条項の中に「投票用紙」等の郵便投票を前提とする表現が残るため、それらを修正する必要があることが確認された。また、選挙管理委員会がウェブ選挙を管理していることを示す文章があった方がよいとの意見も出された。このため、選挙管理委員会の意見も考慮しながら、次回理事会で同細則の内容を一部修正することになった。合わせて、選挙管理委員会にその点をあらかじめ伝えておくことを確認した。

追記：理事会後の調整により、次の会員5名に選挙管理委員会委員を委嘱することになった。矢澤達宏会員、駒井睦子会員、小原正会員、内山直子会員、舛方周一郎会員

4. 優秀論文賞

第一回優秀論文賞の担当理事を鈴木理事が務めることを承認した。来年の定期大会の総会で表彰式を行う。続いて、3つの対象論文の推薦書類を検討した結果、条件を満たしていない論文については選考外とすることを決定した。

続いて、2本の対象論文を審査する選考委員会委員の候補を選考し、3名の会員に依頼することになった。合わせて、選考委員の旅費は企画費から支払うことが確認された。

5. 次回理事会

次回理事会は2020年1月26日（日）に上智大学で開催されることが確認された。

2. 第41回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ

第41回定期大会は、2020年5月30日（土）および31日（日）の2日間、立命館大学衣笠キャンパス（京都市北区等持院北町56-1）において開催されます。今大会では、ボリビアの作家で、コーネル大学教授のエドゥムンド・パス・ソルダン博士による記念講演、「移動と国境地帯」に関するシンポジウムといった企画を予定しています。シンポジウムの企画に合わせて、テーマに関係する写真を募集し、展示することも企画しています。12月にメール配信で詳細をお知らせします。会員の皆さまのご参加をお待ちしています。報告をご希望の方は、2020年1月6日（月）までに、必要事項を下記の要領でお申し込みください。

1. 個別の研究報告の申込み

学会ウェブサイト掲載の「個別研究報告申込書」をダウンロードし、必要事項を記入してデジタルファイルにてお申し込みください。個別報告にはそれぞれ討論者がつきます。希望する討論者の氏名（複数可）を記入するようご協力ください。なお、討論者への正式な依頼と最終的な選定は大会実行委員会が行います。報告者は日本ラテンアメリカ学会の会員に限ります。未納の会費がある場合はすみやかに納入のうえお申し込みください。

2. パネルの申込み

学会ウェブサイト掲載の「パネル研究報告申込書」をダウンロードし、必要事項を記入してデジタルファイルにてお申し込み

ください。パネルの場合、司会者と討論者はパネル代表者の責任のもとで決定することになっています。必ず全登壇者の同意を取り付けたうえでお申し込みください。パネルの持ち時間は120分です。登壇者は日本ラテンアメリカ学会の会員であることが必要です。ただし、パネルの趣旨にあった構成に不可欠な場合は、非会員の登壇も認められます。非会員を加える場合はその理由を記載してください。なお、非会員の参加1名につき、代表者から大会参加費1,000円をお支払いいただきます。

【報告申込書添付先】

第41回定期大会実行委員会

ajeltaikai2020@gmail.com 電子メールは件名を「個別報告希望（氏名）」もしくは「パネル報告希望（代表者氏名）」としてください。

今回の申込みから大会までのスケジュールは、以下のとおりです。

・2020年1月6日（月）：

報告申込みの締切。

・2月初旬：

報告申込みの採否通知。

・3月27日（金）：

報告要旨集の原稿の締切。

実行委員会（ajeltaikai2020@gmail.com）宛に、件名を「報告要旨提出（氏名）」としてWord文書の形式で提出（書式の詳細は追ってご連絡します）。

・5月10日（日）：

報告ペーパー提出の締切。

実行委員会（ajeltaikai2020@gmail.com）宛に、件名を「報告ペーパー提出（氏名）」として、PDF文書の形式で提出（ファイル名などの詳細は追ってご連絡します）。なお、ご提出いただいたペーパーは、定期大会開催日をはさむ前後2週間程度、学会ウェブサイトにて会員限定のパスワード（定期大会プログラム郵送

時に会員に通知)を設定したうえでアップし、会員のみが閲覧可能な状態にする予定です。作業に時間を要するため、提出期日を厳守してください。また提出後の差し替えは受け付けられませんのでくれぐれもご注意ください。

【実行委員会連絡先】

〒603-8577 京都市等持院北町56-1
立命館大学法学部 安保寛尚研究室気付
日本ラテンアメリカ学会
第41回定期大会実行委員長
安保寛尚 ajeltaikai2020@gmail.com

3. 研究部会開催案内ないし報告

〈東日本部会〉

2019年度第1回の研究部会が以下の要領で開催されました。詳細は次号で報告します。

日 時：2019年10月26日(土)

13:00-16:40

場 所：明治大学駿河台キャンパス

アカデミーコモン8階308B教室

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1丁目1

第一部：個人発表

郷澤圭介

(東京外国語大学大学院総合国際学研究院)

「後古典期後期ユカタン・マヤの戦勝に関する認知意味論的分析」

コメンテーター：小原正(慶應義塾大学)

第二部：企画パネル

パネル代表：中野隆基

(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)

「ラテンアメリカにおける教育の標準化、統一化と多様化：ペルー、ボリビア、エクアドルを事例に」

発表(1) 工藤瞳(早稲田大学非常勤講師)

「ペルーの教育政策の標準化と多様化：カリキュラム、学力調査での文化的多様性へ

の対応」

発表(2) 中野隆基「ボリビアの教育に現れる統一化と多様化の動き：学校教育における歌の役割に着目して」

発表(3) 杉田優子(エクアドルの子どものための友人の会(SANE))「エクアドル、北部シエラ、カヤンベ市の異文化間二言語教育：2007年以降の教育政策と地域の現実」

コメント：江原裕美(帝京大学)

総合ディスカッション

〈中部日本部会〉

2019年度第1回の研究部会が2019年12月1日(日)に南山大学で開催予定であり、詳細は次号で報告します。

〈西日本部会〉

西日本部会は、2019年9月28日(土)14:00~17:30に京都外国語大学9号館5会議室にて行われた。第1部は報告、第2部は部会連絡等、第3部は講演会で、第1部及び第2部の参加者は報告者、担当理事、運営委員を含めて12名、第3部は外部からの来場者を含めて24名であった。今回は、この夏の研究休暇の成果の共有ということで、柴田修子会員(同志社大学)及び福間真央会員(京都外国語大学・国立民族学博物館外来研究員)にご協力願った。また、第3部は京都外国語大学ラテンアメリカ研究所との共催で、吉田栄人会員(東北大学)が招聘したマヤの作家ソル・ケー・モオ氏を迎えた。講演に先立ち、同研究所所長の太越翼会員からの挨拶があった。モオ氏の講演はスペイン語で行われ、通訳は吉田会員がメインで、三島礼子会員がサブで担当した。

【報告要旨】

第一報告

福間真央(京都外国語大学・国立民族学博物館外来研究員)「米墨国境と先住民ーシ

ンポジウム Encuentro binacional de pueblos indígenas en la frontera からの報告—」

世界中が注目するアメリカとメキシコの国境問題であるが、福岡会員は米墨国境問題において忘れられがちな「国境に分断された先住民」について、自身がメキシコの El Colegio de la Frontera Norte にて今年9月9日に開催したシンポジウム Encuentro binacional de pueblos indígenas en la frontera: Territorialidad y movilidad—を通して現状を報告している。シンポジウムには、メキシコのバハ・カリフォルニア州とアメリカのカリフォルニア州に分断されたクミアイ (Kumiai/Kumeyaay)、バハ・カリフォルニア州、ソノラ州、アリゾナ州に分断されたクカパ (Cucapá)、ソノラ州とアリゾナ州に分断されたトホノ・オーダム (Tohono O'odham) とヤキ (Yaqui) といったアメリカ南西部及びメキシコ北西部の先住民の代表者を招き、メキシコ側とアメリカ側の立場から、それぞれが抱える問題及び課題を発表する機会となったとのことであった。報告では、これら4つの民族の分布、略史、現状が紹介された。彼らがこれまでスペイン人、メキシコ人、アメリカ人と闘い、今現在はグローバリゼーションと闘っているという4つの抵抗 (4 resistencias) がその過酷な歴史を物語っている。

発表では、主に3つの点が挙げられた。1つは、越境を巡る問題である。特にメキシコ側からの越境は、9・11以降更に困難なものになっており、多くは査証を持っておらず、特別な許可 (permiso) を提示して越境する。また、国境地帯の治安問題や壁の建設、土地を巡る問題も深刻である。トホノ・オーダムのコミュニティでは麻薬組織が入り込み、街がゴースタウン化するケースや、クミアイのコミュニティでは、メキシコで人気のグアダルーペー・バレーのワイン産業による土地の簞奪も解決

されないままである。両国に分断された民族は、両国家の間で1つの「nación」を作り上げることが現状困難であるものの、今日のグローバル社会に対抗するため、民族の越境的連帯を強化する動きが90年代から盛んになっている。両国家への自由に越境する権利の要求、言語・文化復興運動との連帯などであるが、特に言語教育は重要な政策であると位置づけられている。

討論では「先住民とは誰か」が論点となった。国境を挟んでメキシコ側とアメリカ合衆国側で捉え方に違いがあり、それによって先住民政策や政府の対応も異なることを踏まえた上で、メキシコでは、先住民とは先住民言語を話すこと、民族の血を受け継いでいること、あるいはその土地に住んでいることなどが条件として挙げられる中で、報告者は、言語が話せなくても学ぼうと努力する、儀礼に参加するなどの文化的側面が重視されるケースもあると述べた。しかし、先住民の定義は非常に難しく、先住民自身が自分たちをどう見ているかという観点も大きくかかわっているのではないかという問題提起がなされた。また、バハ・カリフォルニアでは、解決が困難な土地返還を要求するのか、それに比べて金銭的に解決できるプロジェクトへの資金援助を要求するのか、オアハカなどからの移民グループ (migrantes indígenas) とバハ・カリフォルニアを伝統的領土とする土着グループ (pueblos originarios) の間で考え方も異なっており、リソースをめぐる争いがあることも明らかにされた。

シンポジウムの全容は、次のURLから視聴できる。

Encuentro Binacional de Pueblos indígenas en la frontera

https://www.youtube.com/watch?time_continue=4&v=pMEIwYXUMU4&feature=emb_title

第二報告

柴田修子（同志社大学）「コロンビア—エクアドル国境をめぐる状況」

柴田会員からは、「南から南への移動」という視点から、自身が超えたコロンビアからエクアドルの国境についての今夏の現地調査の報告があった。柴田会員は、調査にあたり、コロンビアで2016年和平合意後も一部地域で治安悪化が続いている状況を受け、政府とゲリラとの和平プロセスが進展する中で派生していったグループ（*disidentes*）の存在とその活動の拡大がエクアドルにも及んでいることに注目し、その背景を詳細に解説した。とりわけ南部ナリニョ県におけるここ数年にわたる現地調査の進捗についても報告があり、*disidentes*が麻薬犯罪組織に転換あるいは関係を緊密化し、縄張り争いを繰り返しているという抗争状況、仲介に入って和平をとりもとうとする聖職者の活動なども詳しく紹介した。残念なことに、抗争に巻き込まれて貴重なインフォーマントが亡くなったことも報告された。治安問題を抱える地域にて単身で調査を続ける柴田氏の行動力に驚かされるとともに、今後も無事に調査を続けられることを心から願うものである。

柴田氏の研究対象であるナリニョ県のトゥマコ（Tumaco）はコカの栽培が行われ、沿岸部に位置することから、南北アメリカへの密輸の基地となっており、麻薬経済権益をめぐる *disidentes* による抗争が続き、エクアドルに拡大しているという。討論では、麻薬ルートの拡大を目指してエクアドルに進出するグループとエクアドル政府の対立が激化していることも指摘された。

また、エクアドル—コロンビア国境は南へ向かうベネズエラ人のルートにもなっており、エクアドルは二重の「移民受け入れ国」となっている実情も合わせて、この夏

に自身が写した写真とともに現地の様子が報告された。ベネズエラからの移民が国境の出入国管理事務所で長蛇の列をなしている写真など、タイムリーで、貴重な映像証言であった。

第二部 部会員連絡等

プログラムでは出席者によるそれぞれの研究進捗報告を予定していたが、時間の都合上、来年度の年次大会に関する連絡を優先させた。まず、開催校の安保理事より、西日本部会の会員に対して、研究報告やパネルの企画への積極的な応募のほか、大会準備への協力依頼があった。また、年度末に立命館大学にて西日本研究部会を開催し、会場の下見やロジスティクスについての意見交換なども行う予定であることなどの説明があった。

第三部 講演

ソル・ケー・モオ（Sol Ceh Moo）氏「『わたし』と『あなた』の先住民文学」

ケー・モオ氏の講演は、先住民は虐げられ「見えない存在」にされているとし、先住民が味わった苦難はスペイン植民地時代に始まったのではなく、それ以前から存在するものであったという説明から始まり、とくに先住民女性の人権を守り、その意識を高めていくときに障害となるものとして *usos y costumbres* と呼ばれる伝統文化の規範を挙げた。この「存続することで得をする者がいたから」残ってしまった伝統から逃れるには教育が重要であることはもちろんだが、現在行われている先住民への支援は支援を受ける人が自ら問題を解決する能力を奪い取っている面を指摘した。また、男性は働かずにアルコールに溺れ、代わりに女性が男性の分の仕事まで担わざるを得ない状況にある、女性は貧困とジェンダーによって二重に虐げられている、貧困は経

済にとどまらず正義の不在によって生み出されてもいる、先住民の伝統とカトリック信仰が先住民の順応主義を生み出している」と主張した。

さらに、ケー・モオ氏は、21世紀の先住民作家にはあらゆる意味において大きな責任が伴う、なぜなら世界は未解決の問題だらけだからだと語った。そして、作家は自らが生きる現在をよく観察し、そこに積極的に関与することで初めて、未来を可視化することができるのであり、望ましい未来を構想することが作家の使命なのだと主張した。マヤ語で書くことは、烙印を押され、差別されてきた世界について語り、自らの小説は西洋的な文学の手法を取り入れているように見えるかもしれないが、参照点は常にマヤの視点であることを強調した。

フロアからは、心臓をえぐるような筆致でジェンダー問題を明らかにする作品を上梓したケー・モウ氏とそれを日本語に翻訳した吉田会員に対して感謝の言葉があった。質疑応答では、大学で法律を学んだのは作品を書くために必要な勉強であったこと、メキシコのインディヘニスモ文学作家ロサリオ・カスティジャーノスとの違いについては、自分は先住民の視点から先住民言語で書いている、先住民語を話さずしてマヤのアイデンティティを持つことに対して懐疑的であることなどを明らかにした。加えて、マヤ文学には小説という概念はないことから自分の書く小説を文化的逸脱であると批判されて反発したこと、そればかりか伝統文化を貶めるような内容の作品を書くことに先住民作家共同体内部で反発があり、自らがその中で孤立するような状況にある、といったことも赤裸々に語った。さらに、先住民文学は先住民言語で書くのが前提であることを踏まえ、ケー・モオ氏がスペイン語で作品を発表する理由とし

て、現在マヤの人々の98%はマヤ語の読み書きができないため、先住民の現状をメキシコ内外の人に知ってもらうにはスペイン語でも書かざるを得ない実情を挙げた。ユカタンではマヤ語は小学校3年から6年までしか教えられておらず、教員自身もマヤ語を知らないなど、マヤ語教育の問題点も指摘した。ケー・モオ氏自身は家庭内でマヤ語を使うことは禁じられていたため、高等教育レベルで多大な犠牲を払って学んだと明かした。

講演後、ケー・モオ氏の希望を汲んだ吉田会員の提案でサイン会が実施され、来訪者は作家と親しく言葉を交わす時間を持った。

本原稿をとりまとめている最中に、ケー・モオ氏の短編集『穢れなき太陽』（水声社）を翻訳した吉田会員に日本翻訳家協会による翻訳特別賞の受賞が決まるというニュースが飛び込んできた。さらには、福間会員が第34回メキシコ国立人類学歴史研究所（INAH）エスノロジー／社会文化人類学部門ベルナルド・デ・サアグン賞の1人に選ばれたという朗報も届いた。両会員の地道な研究が高く評価されたことは大変喜ばしく、益々のご活躍を祈念する次第である。末筆ながら、短期間のうちに再募集に応じて報告を準備してくださった柴田会員と福間会員、共催を提案してくださった京都ラテンアメリカ研究所に感謝申し上げる。

4. 寄稿：第4回日墨学長会議参加報告

谷洋之（上智大学）

去る9月9日～10日、メキシコ国立自治大学（UNAM）およびメキシコ大学院大学（COLMEX）を会場に第4回日墨学長会議が開催された。筆者は、上智大学長に随

行し、メキシコ諸大学との交流強化・促進業務に当たるとともに、会議の全セッションを傍聴する機会に恵まれた。ここにその概要を紹介するとともに雑感を記したい。

今回の会議は、「Society 5.0」をメインテーマに、「持続可能性に向けた大学の役割」「自然災害に対するリスクマネジメント」「大学の未来」という3つのサブテーマが配され、メキシコ大学院大学長および上智大学長による基調講演の後、それら4つのテーマに関するパネルが用意された。各パネルでは、日墨双方から2~3名ずつのパネリストが報告を行った。限られた時間の中でもフロアからの質疑に対し活発な応答がみられるなど、参加者の多くの間に「実」を挙げようという機運が満ちていたことは印象的であった。議論の中では、人工知能の開発が加速度的に進み、研究・教育の両面で大学の姿も変わっていかざるを得なくなるが、そのような環境にあるからこそ、生身の人間にしかできないこと、すなわち人文学を中心とする教養を育むことが肝要であるという趣旨の発言が少なからぬ登壇者から提起されたことも心強く感じられた。

地域研究の分野に身を置く者として目を見開かされたのは、医歯系を含む理工系分野での日墨大学間交流が、学生交流の分野を含めて相当に活発化しているという現状であった。大変に歓迎すべき傾向であるのはもちろんであるが、日本国内の大学間における「横のつながり」をつけることで、そうした形で交流を重ねている学生や研究者に対し、地域研究者として何かお役に立っている部分が我々の側にあるのではないかと、それに結びつく活動を地道に行っていくことはゆくゆくはわが国における地域研究のプレゼンスの強化につながっていくのではないかと、とも考えさせられた。

驚かされたのは、UNAMで開会式にエ

ブラール・メキシコ外相が登壇し、開会宣言を行ったことであった。主催両校の呼びかけで本会議の共同宣言が取りまとめられ、COLMEXで行われた閉会式で署名・発表が行われたことも、この会議の意義を名実両面で高めようという並々ならぬ熱意を感じずにはいられなかった。会議開催前日には、UNAM外国人教育センター(CEPE)教員のガイドによるテオティワカン遺跡ツアーが行われ、また筆者は日程の関係上不参加であったが、終了翌日にはメキシコ国立人類学博物館・メキシコ市歴史地区ツアーが実施されたようである。メキシコは初めてという日本側参加者が少なかつた今回の会議で、このようなホスピタリティ溢れる運営がなされたこともUNAM、COLMEX両校の底力なのかもしれない。

日墨学長会議は、これまで2011年(東京大学)、2014年(グアナフアト大学およびアグアスカリエンテス自治大学)、2017年(広島大学)と3年ごとの開催であったが、今回から2年ごとの開催とされ、次回は2021年に上智大学を主催校として開催されることとなった。今回のような力の籠った見事な運営の後を引き継ぐのは容易ではないのだが、第5回となる会議にも、メキシコ研究・ラテンアメリカ研究に携わる本学会会員諸氏の積極的なご参加とご協力をお願いして本稿を締めくくりたい。

5. 寄稿：JCAS年次集会・JCAS賞授賞式・一般公開シンポジウム出席報告

鈴木紀(国立民族学博物館)

11月2日(土)に国立民族学博物館・第4セミナー室において開催されたJCAS地域コンソーシアム(Japan Consortium for Area Studies)の2019年次集会・JCAS賞授

賞式・一般公開シンポジウムに出席した。

年次集会は午前10時から始まり、冒頭に会長の速水洋子氏（京都大学東南アジア地域研究所教授）から最近の地域研究の動向として中国の地域研究活性化の動きについて紹介された。そして、それを念頭にいられた海外とのネットワーク作りが今後の課題になるという指摘がなされた。次に、新加盟組織として名古屋経済大学大山学術センターとロシア・東欧学会の2団体が紹介された。これにより、JCASの加盟組織は104となった。

続いて、運営委員長の山本博之氏（京都大学東南アジア地域研究所准教授）から、2018年11月から2019年10月までの活動報告があった。活動は①年次集会の開催、②オンライン・ジャーナル『地域研究』の発行、③JCAS賞の選定の3つを柱として進められたと説明された。また2020年度に向けての活動計画として、今年度同様①年次集会、②オンライン・ジャーナル、③JCAS賞の3つを基本とすること、および2020年4月より事務局が東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所に移動することが発表された。活動方針としては、1) JCASの特色に沿った活動の検討（“超地域”的な地域研究の推進）、2) 加盟組織の研究交流のファシリテート（国際連携、社会連携、およびJCASAとの連携）、3) 地域研究構想部会の立ち上げの3点が述べられた。3)の目的は、複数組織が連携した研究課題の設定、多様な情報を利用する地域研究の手法、地域研究における業績評価のあり方などを検討することにある。

午前11時からはJCAS賞の授与式となり、受賞作品が発表された。研究作品賞は鈴木英明著 *Slave Trade Profiteers in the Western*

Indian Ocean: Suppression and Resistance in the Nineteenth Century (Palgrave Macmillan, October 2017)、登竜賞は中山大将著『サハリン残留日本人と戦後日本—樺太住民の境界地域史』（国際書院、2019年2月）、社会連携賞は該当なしであった。引き続き、研究作品賞を受賞した鈴木英明氏（国立民族学博物館）が受賞記念講演を行った。

午後1時30分から5時10分までは一般公開シンポジウム「グローバル化時代の文化力—〈地域知〉のマネジメント」が行われた。趣旨説明では、〈地域知〉のマネジメントとは、地域に関する知識が形成、発信される文脈を精査することであるという考え方が紹介された。つづいて、「アルテ・ポプラー展—ラテンアメリカの〈地域知〉を表象する試み」（鈴木紀、国立民族学博物館）、「イタリアの食にかかわる運動にみる「地域」」（宇田川妙子、国立民族学博物館）、「家廻り行事を通じて伝達される地域知—日本と韓国の事例より」（神野知恵、国立民族学博物館）、「「中華」の再生産—「漢服北京」の活動を中心に」（周星、愛知大学）の4本の発表があり、多地域にまたがる〈地域知〉のマネジメントに関する議論が行われた。

6. LASA次期大会のお知らせ

2020年5月13日から16日にかけて、第38回LASA国際会議（LASA2020: América Ladina: vinculando mundos y saberes, tejiendo esperanzas）がメキシコのグアダハラハラにて開催されます。皆様、どうぞふるってご参加ください。

詳しくはウェブサイト（<https://lasaweb.org/en/lasa2020/>）をご覧ください。

7. 新刊書紹介

上村直樹『アメリカ外交と革命—米国の自由主義とボリビアの革命的ナショナリズムの挑戦、1943年～1964年』有信堂、2019年（紹介者：上英明 神奈川大学）

本書はボリビア革命（1943～1964年）に対するアメリカ合衆国の援助政策を分析し、この事例を通して第三世界の革命に対する合衆国の態度を考察するものである。冷戦期、合衆国はグアテマラやキューバの革命政権を敵視し、様々な圧力や転覆工作を仕掛けたのに対し、ボリビアの革命政権に対しては、1953年10月から1964年に至るまで、大規模で手厚い支援を提供してきた。なぜ合衆国はこのような支援を展開したのか。これが本書の問いである。

著者は、合衆国政府の史料や英語二次文献を主に用い、この対ボリビア援助にみる合衆国の外交政策の特異性を分析する。まず、対ボリビア援助政策の歴史的背景が説明され、とくに1943年に発足し、ボリビア国民革命運動（MNR）が加わった政権に対し、米国政府が承認をためらったことが強調される。MNRは民族主義、反帝国主義を掲げた白人中間層出身の知識人やジャーナリストらが主体となって結成されたが、米国政府はファシズムの影響を疑っていた。この不承認政策によりMNRは政権を追われることになる。

つづいて本書では、歴代米国政権による対ボリビア援助政策をめぐる議論が検討される。まず、トルーマン政権は、1952年に再び政権を奪取したMNRに対し、静観の構えを見せた。ところが、MNR政権は過去の反省を生かして対米宥和を重視し、同時期のグアテマラ革命とは異なり、共産化の懸念を取り除く努力もアピールした。これが功を奏し、MNRは普通選挙、大規模鉱山の国有化、軍部の縮小、そして農地改革を進めつつも、消極的な形ではあるが、米国の支援を得ることになる。

しかし、こうした改革の結果としてボリビア経済が悪化すると、アイゼンハワー政権はMNR政権の崩壊とその結果としての共産主義勢力の躍進をますます恐れるようになった。こうして登場したのが対ボリビア援助計

画であり、本書では特に大統領の弟ミルトン・アイゼンハワーの役割が強調される。ただし、ボリビア経済は超インフレに見舞われて混乱を深めるばかりであり、米側はまもなく援助継続の条件として、経済安定化政策の実施をボリビアに吞ませた。こうして援助政策の目的には、共産化を防ぐだけでなく、革命政権の「穏健化」が盛り込まれたのである。

したがって、援助を受け取るMNR政権にとって、米国の援助は諸刃の剣となる。そもそも革命経済の状況は悪く、米国の大規模な援助なしには革命政権の存続も難しい。だからといって、米側が求める改革の内容、すなわち市場原理の導入による合理化（人員整理、賃金下げ、購買部への補助金カットなど）を呑めば、政権は国内の反発を抑えることができない。

米国政府は不測の事態に備え、MNR政権には軍事援助を与え、治安維持を目的に軍部の再建にも力を貸している。この軍が1964年、政情不安を利用してMNR政権を転覆したことは皮肉であった。キューバ革命を経て、米州では共産化の危険がますます強く意識され、ケネディ政権、そしてジョンソン政権も、ボリビアのMNR政権を「進歩のための同盟」が説く反共「革命」のモデルとして捉えていた。つまり、MNR政権の転覆は対ボリビア援助政策の最終的な失敗、および米国外交の限界を意味したのである。

この時期の米・ボリビア関係については、すでに国外で主要な著作がいくつか出版されており、研究の蓄積があることは事実である。ただし、全10章からなる本書ではそれらを米側の視点から統括した上で、より大きな問いを提示しており、読みごたえがある。今後、ボリビア側からの検討が進むことが望まれるが、その際には本書が提示した論点が重要となることは確実である。冷戦期米州関係の分析においても必須の書となるだろう。

8. 事務局から

○マイページで会員情報の更新を

「マイページ」では住所や所属、学会からのニュース配信の送付先など、学会に登録する情報を会員自らが入力できるようになっています。また、「マイページ」には会員検索機能があり、会員名簿の役割を果たしています。同じ学術的関心を持つ人を見つけられる場であることは学会の重要な役割の一つです。2020年春にはウェブ選挙もありますので、ご自身の情報を更新して下さいませよう、お願い申し上げます。

入会者（第162回理事会承認）

〈新入会員〉

〈退会会員〉

編集後記

最近のラテンアメリカでは、暴力を伴うものも含め、既存の理論ではうまく説明できない現象が様々なところでみられます。地域研究者の腕の見せ所でもあるのですが、研究部会、JCAS年次大会、日墨学長会議、新刊書紹介など、今号の報告内容を読み返すと、挑戦的な知見を提起し、多様性を許容する寛容な社会の形成に貢献しようとする会員の覚悟と努力が伝わってきます。引き続きご協力をお願いいたします。

（受田宏之）

台風19号の被災会員への 会費免除について

台風19号で被災された会員の自己申告により、2019年度または2020年度会費を免除する措置を行います。該当される会員は、事務局宛に申請してください。

会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座にご送金願います。会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。なお、納入状況は学会ウェブサイトの「マイページ」で確認することが可能です。

口座記号番号：00140-7-482043

加入者名：日本ラテンアメリカ学会

No.130 2019年11月30日発行
学会事務局
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
東京大学駒場キャンパス18号館
石橋 純 研究室気付
メール ajel.jalas@gmail.com